

県の出生増加率が全国一（今年上半年期）

雇用改善背景に？

県内で今年上半年（1～6月）に生まれた子どもの数が昨年同期比で3・2%増え、その増加率が全国1位だったと4日、県が厚生労働省の人口動態統計速報をもとに発表した。麻生渡知事は「因果関係ははっきりわからない」としつつ、「自動車産業の好況による収入の安定や、育児支援など県の施策の効果が出たとと思われる」との見方を示した。「全国1位」の背景や実相を探った。

●若者にゆとり

「福岡ではこの1、2年で若い世代の『景況感』が改善し、心のゆとりが生まれた」とが背景にあるのではないかと。そう分析するのは、民間シンクタンク「ジークム生活行動研究所」（福岡市）の神崎依子・調査研究部マネジャーだ。

同研究所が今年5月、県内の男女400人に「1年前に比べて暮らし向きがよくなったか」と聞いたところ、「団塊ジュニア世代」（27～32歳）の40%、「ポスト団塊ジュニア世代」（20～26歳）の34%が「よくなった」と答え、いずれも「悪くなった」を大きく上回った。「悪くなった」が多い上の世代とは対照的な結果が出た。

神崎マネジャーは「この世代はもともと、上の世代に比べて『家庭重視・安定志向』が強い。雇用環境や暮らし向

きがよくなって、その志向を表現できる環境が整ってきた」と見ている。

●車産業が活況

知事が指摘するように自動車関連産業が福岡の経済、雇用を底上げしてきたのは確かだ。

県は03年2月、「北部九州で自動車生産100万台」を目標に掲げた。トヨタ自動車九州（宮若市）などで生産増強が進み、昨年度にその目標を達成。部品メーカーの誘致も進め、03～06年度の4年間で新たに1万3400人の雇用が増えたとしている。

量販店の出店が相次ぎ、サービス業の求人も増えた。福岡労働局の山下健児・地方労働市場情報官は「若い人の就職の環境がよくなっているのは間違いない」。03年度は0・53だった県内の有効求人倍率は06年度は0・88に改善した。

ただ、九州経済調査協会

「適齢女性流入」「今後は不明」の声も

（福岡市）の松嶋慶祐研究員は首をひねる。「『増加率』が高いといっても、女性1人が出産する子供の数が増えていることを示しているわけではないので、景気や所得の改善とは結びつけにくい」

●支援策効果は

県の支援策はどこまで功を奏したのだろうか。

県は05年度から「新たな出会い応援事業」とうたって、独身男女の橋渡しをする取り組みを始めた。06年度までに計104件の「お見合いパーティー」に延べ2349人が参加したが、今のところ、結婚したという報告は入っていない。

「子育て応援宣言企業」や「子育て応援の店」の登録制度も導入している。県子育て支援課の担当者は「他県にない特色のある少子化対策」と胸を張るものの、「事業の効果进行分析するのは難しい」（新雇用開発課）との声も聞かれる。

結局、赤ちゃんが増えたのは、なぜ？ 同協会の松嶋研究員は「若い女性が九州各地から集まり、他県に比べて、団塊ジュニア世代の女性が増えていることが背景にあるのではないかと。このペースで増え続けるかどうかは今の段階では何ともいえない」と語る。